



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
東

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隅田 博彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当兼総務部長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,395	3.5	5,620	23.4	6,428	32.4	4,392	19.7
26年3月期第3四半期	89,249	5.9	4,556	77.7	4,855	76.9	3,669	135.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,452百万円(△2.0%) 26年3月期第3四半期 4,543百万円(150.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.60	—
26年3月期第3四半期	36.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	133,077	86,928	65.3
26年3月期	129,690	84,011	64.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 86,928百万円 26年3月期 84,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	0.9	7,000	8.5	7,000	6.9	4,700	2.0	46.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	100,800,000株	26年3月期	100,800,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	53,549株	26年3月期	50,696株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	100,747,279株	26年3月期3Q	100,751,188株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善に向かったものの、消費税増税後の消費回復が遅れ、緩慢な景気回復にとどまりました。

鉄鋼業界は、国内需要が堅調に推移したことなどにより企業収益の押し上げが見られましたが、アジア地域の需給緩和や輸入鋼材の増加など、依然として先行き不透明なまま推移しました。

このような状況下で当社グループは、各事業において拡販に努めるとともに、全社的なコスト低減と生産性の向上に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

売上高	923億95百万円	（前年同期比	3.5%増）
営業利益	56億20百万円	（前年同期比	23.4%増）
経常利益	64億28百万円	（前年同期比	32.4%増）
四半期純利益	43億92百万円	（前年同期比	19.7%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高	668億94百万円	（前年同期比	3.2%増）
営業利益	28億10百万円	（前年同期比	25.1%増）

〈缶用材料〉

缶用材料は、缶コーヒーの販売不振の影響を受けて主力の飲料缶材の販売数量が減少し、そのほかの容器向けも販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

〈電気・電子部品向け〉

電気・電子部品向けは、車載用電池用途で販売数量が増加したことに加え、民生用電池用途の販売数量が回復したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

〈自動車・産業機械部品向け〉

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途やガスケット用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

〈建築・家電向け〉

建築・家電向けは、冷蔵庫扉材の需要が低迷しましたが、ユニットバス向け内装材の販売数量が増加したほか、建築用外装材の需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

②機能材料関連事業

売上高	207億43百万円	（前年同期比	2.1%増）
営業利益	21億85百万円	（前年同期比	23.8%増）

〈磁気ディスク用アルミ基板〉

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の厳しい製品の生産比率が高くなり、歩留まりおよび生産性が低下したことと販売数量は減少しましたが、為替の影響もあり、前年同期に比べ増収となりました。

〈光学用機能フィルム〉

光学用機能フィルムは、堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③その他事業

売上高	67億15百万円	(前年同期比 12.0%増)
営業利益	6億円	(前年同期比 13.3%増)

〈梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金〉

梱包資材用帯鋼は、下期以降に需要が低迷したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体と装置部品ともに販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、プラスチック金型の需要が低迷したものの、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

また、当第3四半期連結累計期間における持分法適用関連会社の増加は、次のとおりです。

・増加（1社）

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ33億87百万円増加して、1,330億77百万円となりました。このうち流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億42百万円増加しました。

負債は、退職給付に係る負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加して461億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億16百万円増加して、869億28百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,838	19,324
受取手形及び売掛金	23,337	23,533
たな卸資産	23,839	26,201
その他	4,384	4,713
貸倒引当金	△411	△239
流動資産合計	73,988	73,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,009
機械装置及び運搬具（純額）	16,024	17,544
土地	11,827	11,800
建設仮勘定	1,696	1,113
その他（純額）	1,473	1,275
有形固定資産合計	47,467	47,743
無形固定資産	624	662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374	8,490
その他	3,246	2,657
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	7,610	11,138
固定資産合計	55,702	59,544
資産合計	129,690	133,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,333	12,138
短期借入金	16,184	12,281
未払法人税等	1,893	940
役員賞与引当金	60	-
その他	5,413	6,832
流動負債合計	35,884	32,193
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	3,600
役員退職慰労引当金	41	34
PCB対策引当金	212	67
退職給付に係る負債	2,551	3,415
その他	1,988	1,839
固定負債合計	9,794	13,956
負債合計	45,678	46,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	78,788	81,628
自己株式	△21	△23
株主資本合計	83,813	86,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849	973
繰延ヘッジ損益	-	△278
為替換算調整勘定	△438	△247
退職給付に係る調整累計額	△213	△171
その他の包括利益累計額合計	197	276
純資産合計	84,011	86,928
負債純資産合計	129,690	133,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	89,249	92,395
売上原価	76,644	78,248
売上総利益	12,604	14,146
販売費及び一般管理費	8,048	8,525
営業利益	4,556	5,620
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	135	149
受取賃貸料	106	87
為替差益	126	554
持分法による投資利益	-	8
その他	121	223
営業外収益合計	531	1,064
営業外費用		
支払利息	140	137
その他	92	120
営業外費用合計	232	257
経常利益	4,855	6,428
特別利益		
固定資産売却益	831	124
負ののれん発生益	230	-
特別利益合計	1,062	124
特別損失		
固定資産売却損	-	47
弁護士費用等	134	-
関係会社出資金評価損	87	-
関係会社貸倒引当金繰入額	63	-
特別損失合計	285	47
税金等調整前四半期純利益	5,631	6,505
法人税等	2,078	2,113
少数株主損益調整前四半期純利益	3,552	4,392
少数株主損失(△)	△116	-
四半期純利益	3,669	4,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,552	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	124
繰延ヘッジ損益	△12	△278
為替換算調整勘定	342	176
退職給付に係る調整額	-	42
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△5
その他の包括利益合計	990	59
四半期包括利益	4,543	4,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,408	4,452
少数株主に係る四半期包括利益	134	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,106	20,322	5,820	89,249	—	89,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,738	—	176	1,914	△1,914	—
計	64,844	20,322	5,996	91,163	△1,914	89,249
セグメント利益	2,247	1,765	529	4,542	13	4,556

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,148	20,743	6,503	92,395	—	92,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745	—	212	1,957	△1,957	—
計	66,894	20,743	6,715	94,353	△1,957	92,395
セグメント利益	2,810	2,185	600	5,596	24	5,620

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。